

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金基本料減免事業	①物価高騰等の影響を受けている住民及び町内の事業者に対する支援を行うため、町水道の公的機関及び口径50mm以上を除く契約分の基本使用料について、4か月間免除する。 ②水道事業会計に繰り出し。水道料金基本使用料の減免に係る費用 ③基本使用料収入額67,940千円(25,835件。2期4か月分(7～10月調定)) ④稲美町水道事業 ※公共施設は対象外	R7.7	R8.3